

アナリスト向け中期経営計画 2023 進捗説明会 議事録

日時：2023年11月7日(火) 13:00～14:30 Web 配信

登壇者：代表取締役社長

井川 伸久

取締役常務執行役員 食肉事業本部長

前田 文男

取締役常務執行役員 経理財務部、サステナビリティ部担当

片岡 雅史

常務執行役員 加工事業本部長

松本 之博

常務執行役員 海外事業本部長、事業統括部長

小田 信夫

○中期経営計画 2023 進捗説明会資料

11/7「ニッポンハムグループ中期経営計画 2023 進捗説明会」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20231107.pdf

○質疑応答

Q1.次期中計の事業利益計画について

A1.中計 2026 の 2 年目で過去最高益 538 億円、中計最終年度においては 610 億円を達成させたい。今期の事業利益計画 440 億円からは 170 億円の乖離があるが、構造改革で 100 億円、成長戦略で 70 億円の効果を創出していく。構造改革効果の創出に関しては確度の高いものとなると考えている。

Q2.構造改革と成長戦略の内容について

A2.構造改革は、加工事業の工場再編や OEM を中心とした固定費の削減、海外の低収益事業の見直し等を推し進める。成長戦略については食肉フード営業による加工品販売や北米・アセアンの加工品事業の拡大を軸に進める。

Q3.ROIC 経営の再構築について

A3.PDCA サイクルに課題を感じていた。PDCA を円滑に回すため、資本コストを意識したモニタリングを今以上に強化する。ROIC については既に役員報酬の指標に含まれている。今後は各事業本部の役員・部長・管理セクションへの ROIC 概念の更なる浸透を進める。

Q4.社長就任後の半年間で変化を感じることは

A4.外部人材の登用など人材の流動性が高まっている。また、構造改革に向けた議論も前年以上に増えており、経営全体でのコンセンサスが取れている。様々な刺激を受け、挑戦する風土が出来つつあると手ごたえを感じている。

Q5.加工事業の今後の利益水準について

A5.次期中計で加工事業の事業利益率は 4%（ハムソー・デリ商品事業で 5%）まで改善させる。利益水準の改善に向け、工場再編だけでなく、成長戦略の両輪が必要である。利益率の高い新商品の構成比向上と既存商品の主力ブランドへの一層の集中で収益性を改善させる。マーケティング統括部が中心となって新商品開発を進め、低収益商品については商品の統廃合と価格改定を大胆に進めていく。

Q6.食肉事業の構造改革と成長戦略について

A6.国産豚肉事業において、拠点の見直しなど過去出来なかったことを検討していく。また、ブランド化を進め、季節要因による相場変動リスクを軽減する。成長戦略としては、国産鶏事業の強化とフード営業の販売力を通じた事業拡大を目指す。

Q7.豪州牛肉事業の今後について

A7.米国産牛肉の減産から、豪州の牛肉事業にとっては追い風となる。生体価格も下がってきており、豪州の牛肉事業は来期以降もしっかりとした利益創出が図れると期待している。

Q8.次期中計での想定されるリスクについて

A8. 物流の2024年問題が大きい。物流問題の解決に向けて、新たな部署を立ち上げ対応している。その他では、調達コストの上昇、為替、食肉の疾病等が考えられる。

以上